

## 外来機能報告制度に関する説明会

## アジェンダ

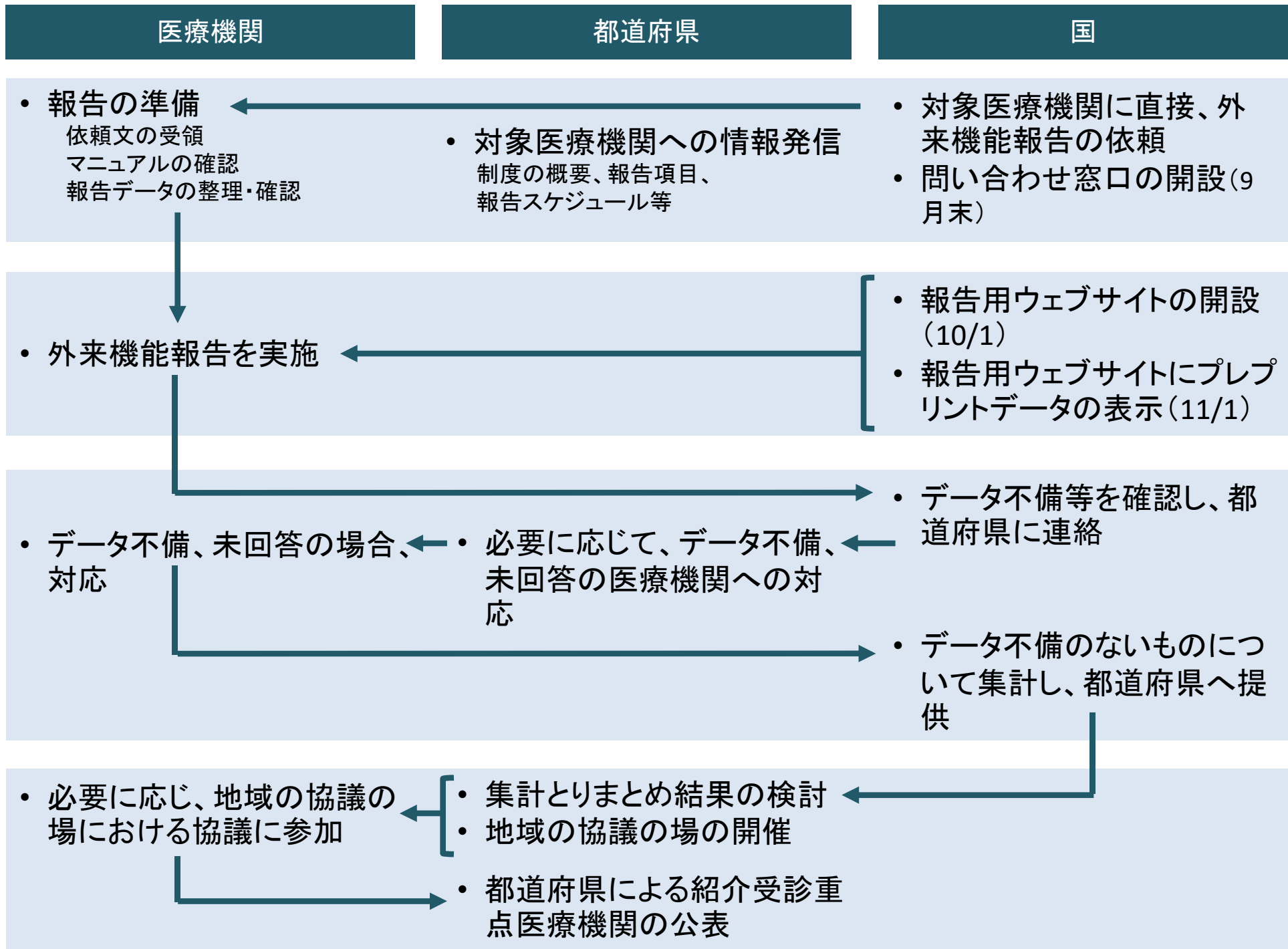
- 1 外来機能報告の報告期限の延長について
- 2 今後のスケジュールについて
- 3 協議の場のとりまとめの方法について
- 4 協議の場における結果の公表方法について
- 5 その他質疑応答

- 病床機能報告及び今年度より開始される外来機能報告は、報告期間が10月1日から11月30日と定められている。その中で、診療実績を報告する「報告様式2」については、医療機関の事務負担軽減等のため、レセプト情報・特定健診等データベース（NDB）の集計結果を提供した上で、11月1日から11月30日に報告いただく予定であった。
- 今般、集計のために参照しているNDBにおいて一部レセプト情報の補正作業を行う必要があることから、病床機能報告及び外来機能報告について、報告様式2の報告開始を延期したところ。
  - ※ なお、報告様式2の開始の延期については、11月14日付事務連絡等により都道府県及び医療機関に対して周知を行った。
- 当該事象の影響を受けたのは外来機能報告のみであり、病床機能報告については影響を受けていないことが判明したため、それぞれについて下記の通り対応いただくこととし、12月7日に通知を発出した。
  - ・ 病床機能報告については、令和4年12月8日より報告様式2の報告を開始し、報告様式1・2ともに、報告期限を令和5年1月13日までとする。
  - ・ 外来機能報告については、一部レセプト情報の補正作業後に再度集計を行う必要があるため、令和5年2月下旬から3月上旬に開始することを目途に、詳細については改めて通知を発出する。なお、報告期限についても報告開始時期と併せて改めてお知らせすることとする。

## アジェンダ

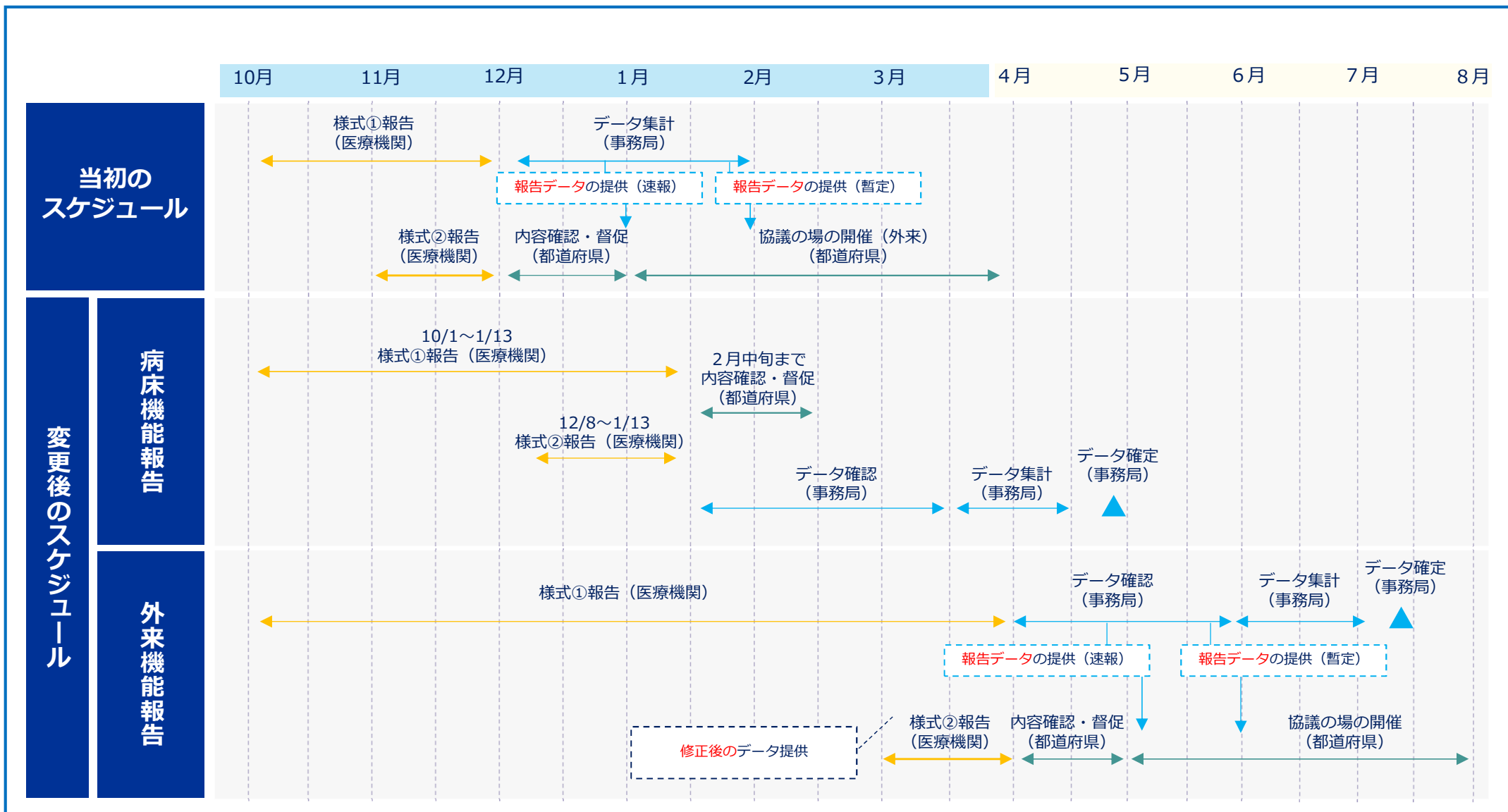
- 1 外来機能報告の報告期限の延長について
- 2 今後のスケジュールについて
- 3 協議の場のとりまとめの方法について
- 4 協議の場における結果の公表方法について
- 5 その他質疑応答

# 外来機能報告の当初のスケジュール（延期前）



# (参考) 今後のスケジュールについて(1/2):全体スケジュール

- ⇔ : 医療機関
- ⇔ : 都道府県
- ⇔ : 事務局 (厚労省)



※現在、調整中の内容も含むため取り扱いに留意すること

# 今後のスケジュールについて(2/2):詳細スケジュール (イメージ)

報告期間及び督促機関

データの検証

地域の協議の場の開催

地域の協議の場の開催

外来機能報告の報告

外来機能報告の  
データ一式の整理

報告データ(速報値)  
を基に対象医療機関を  
選定

報告データ(速報  
値・暫定値)等の検  
証を基に、地域の協  
議の場を開催

地域の協議の場の議論を  
経て紹介受診重点医療機  
関を選定

3月頃

4月頃

5月頃

6月頃

7月頃

医療機関

- 外来機能報告様式1・2報告
- 外来機能報告完了
- 都道府県等からの指摘に応じて修正

- 必要に応じて報告結果を修正

- 必要に応じて報告結果を修正

- 紹介重点受診医療機関の場合、**通知等を都道府県から受領**

都道府県

- 外来機能報告の報告内容確認
- 報告された内容を確認
- 未報告の医療機関に報告の督促**

- 紙報告以外**の報告データを検証
- 地域の協議の場の開催準備**

- 紙報告を含む**報告データを検証
- 地域の協議の場の開催**

- 地域の協議の場の開催
- 紹介重点受診医療機関を公表**

(厚生労働省)事務局

- 外来機能報告の報告内容確認
- 報告内容のチェック(異常値等)
- 都道府県にチェック結果を還元

- 紙報告以外の報告データを集計
- 報告データ(速報値)を都道府県に還元

- 紙報告の報告データを集計
- 報告データ(暫定値)を都道府県に還元

- 報告データ(ローデータ等一式)を納品物として都道府県に還元**

## アジェンダ

- 1 外来機能報告の報告期限の延長について
- 2 今後のスケジュールについて
- 3 協議の場のとりまとめの方法について
- 4 協議の場における結果の公表方法について
- 5 その他質疑応答



# 外来医療の機能の明確化・連携

## 1. 外来医療の課題

- 患者の医療機関の選択に当たり、外来機能の情報が十分得られず、また、患者にいわゆる大病院志向がある中、一部の医療機関に外来患者が集中し、患者の待ち時間や勤務医の外来負担等の課題が生じている。
- 人口減少や高齢化、外来医療の高度化等が進む中、かかりつけ医機能の強化とともに、外来機能の明確化・連携を進めていく必要。

## 2. 改革の方向性

- 地域の医療機関の外来機能の明確化・連携に向けて、データに基づく議論を地域で進めるため、
  - ① 医療機関が都道府県に外来医療の実施状況を報告（外来機能報告）する。
  - ② ①の外来機能報告を踏まえ、「地域の協議の場」において、外来機能の明確化・連携に向けて必要な協議を行う。→ ①・②において、協議促進や患者の分かりやすさの観点から、「医療資源を重点的に活用する外来」を地域で基幹的に担う医療機関（紹介受診重点医療機関）を明確化
  - ・ 医療機関が外来機能報告の中で報告し、国の示す基準を参考にして、地域の協議の場で確認することにより決定

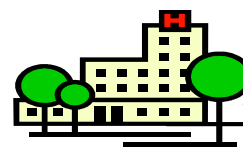
➡ 患者の流れがより円滑になることで、病院の外来患者の待ち時間の短縮や勤務医の外来負担の軽減、医師働き方改革に寄与

### かかりつけ医機能を担う医療機関



かかりつけ医機能の強化  
(好事例の収集、横展開等)

### 紹介受診重点医療機関



病院の外来患者の待ち時間の短縮、勤務医の外来負担の軽減、医師働き方改革

外来機能報告、「地域の協議の場」での協議、紹介患者への外来を基本とする医療機関の明確化



#### 〈「医療資源を重点的に活用する外来」〉

- 医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来（悪性腫瘍手術の前後の外来 など）
- 高額等の医療機器・設備を必要とする外来（外来化学療法、外来放射線治療 など）
- 特定の領域に特化した機能を有する外来（紹介患者に対する外来 など）

医療法第30条の18の2及び第30条の18の3の規定に基づき、**地域における外来医療に係る病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進のため**、医療機関の管理者が**外来医療の実施状況等を都道府県知事に報告をするもの**。令和3年5月に「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第49号)が成立・公布され、医療法に新たに規定された(令和4年4月1日施行)。

参考：医療法(一部抜粋)

**第30条の18の2 病床機能報告対象病院等であつて外来医療を提供するもの**(以下この条において「外来機能報告対象病院等」という。)の**管理者は、地域における外来医療に係る病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進のため**、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を当該外来機能報告対象病院等の所在地の**都道府県知事に報告しなければならない**。

**第30条の18の3 患者を入院させるための施設を有しない診療所**(以下この条において「**無床診療所**」という。)の**管理者は、地域における外来医療に係る病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進のため**、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を当該無床診療所の所在地の**都道府県知事に報告することができる**。

## 目的

- 「紹介受診重点医療機関(医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う医療機関)」の明確化
- 地域の外来機能の明確化・連携の推進

患者の流れがより円滑になることで、病院の外来患者の待ち時間の短縮や勤務医の外来負担の軽減、医師の働き方改革に寄与。

## 報告項目

- (1) **医療資源を重点的に活用する外来の実施状況**
- (2) 紹介受診重点医療機関となる意向の有無
- (3) **地域の外来機能の明確化・連携の推進のために必要なその他の事項**  
紹介・逆紹介の状況、外来における人材の配置状況、外来・在宅医療・地域連携の実施状況(生活習慣病管理料や在宅時医学総合管理料等の算定件数)等

「地域の協議の場」での議論に活用。令和4年度については、外来機能報告等の施行初年度であるため、紹介受診重点医療機関の明確化に資する協議を中心に行う。

## 対象医療機関

義務： 病院・有床診療所  
任意： 無床診療所

## 報告頻度

年1回  
(10~11月に報告を実施)

## 医療資源を重点的に活用する外来(重点外来)

- 医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来  
例) 悪性腫瘍手術の前後の外来
- 高額等の医療機器・設備を必要とする外来  
例) 外来化学療法、外来放射線治療
- 特定の領域に特化した機能を有する外来  
例) 紹介患者に対する外来

## 紹介受診重点医療機関の基準

意向はあるが基準を満たさない場合

上記の外来の件数の占める割合が

- 初診の外来件数の40%以上かつ
- 再診の外来件数の25%以上

## 参考にする紹介率・逆紹介率の水準

- 紹介率50%以上かつ
- 逆紹介率40%以上

# 協議の場の進め方の全体像

## 1.

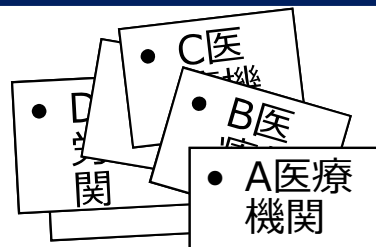
医療資源を重点的に活用する外来（紹介受診重点外来）の基準の確認



- 紹介受診重点外来の基準を確認の上、対象医療機関を抽出
  - － **初診基準:40%以上**  
（初診の外来件数のうち「医療資源を重点的に活用する外来」の件数の占める割合）
  - － **再診基準が25%以上**  
（再診の外来件数のうち「医療資源を重点的に活用する外来」の件数の占める割合）

## 2.

紹介受診重点医療機関となる意向の有無



- 医療機関の意向を確認するため、外来機能報告様式1の4.「**医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う医療機関**」となる意向の有無において、医療機関の意向を確認

## 3.

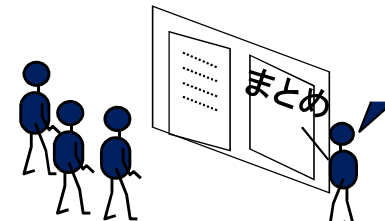
協議の場における検討



- 下記の要件等を前提に関係者で協議
  - － 紹介受診重点外来に関する基準
  - － 紹介受診重点医療機関の役割を担う意向
- 紹介受診重点外来に関する基準と医療機関の意向が合致しない医療機関は、当該地域の地域性や当該医療機関の特性等を考慮して再度協議を実施
- 状況に応じて持ち回り、文書提出のみとするなどの柔軟な対応も可能

## 4.

協議の場における議論のとりまとめ



- 医療機関の意向と地域の協議の場での結論が最終的に一致したものに限り、紹介受診重点医療機関とし、都道府県において、協議結果を取りまとめて公表すること

# 外来機能報告制度を活用した紹介受診重点医療機関に係る協議の進め方

意向あり

意向なし

紹介受診重点外来の基準

満たす

- 1 紹介受診重点医療機関  
\* 「外来医療に係る地域の協議の場」での確認

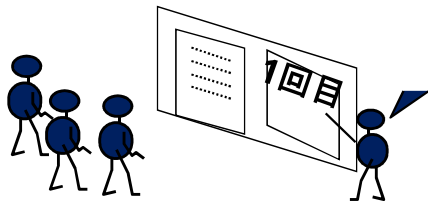
- 2 「外来医療に係る地域の協議の場」での協議

満たさない

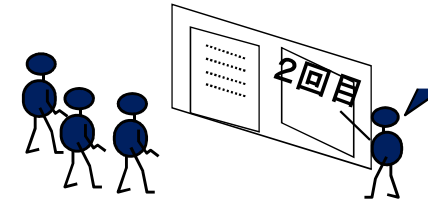
- 3 「外来医療に係る地域の協議の場」での協議

「外来医療に係る地域の協議の場」での協議

地域性や医療機関の特性等を考慮して  
協議（1回目）



協議を再度実施（2回目）



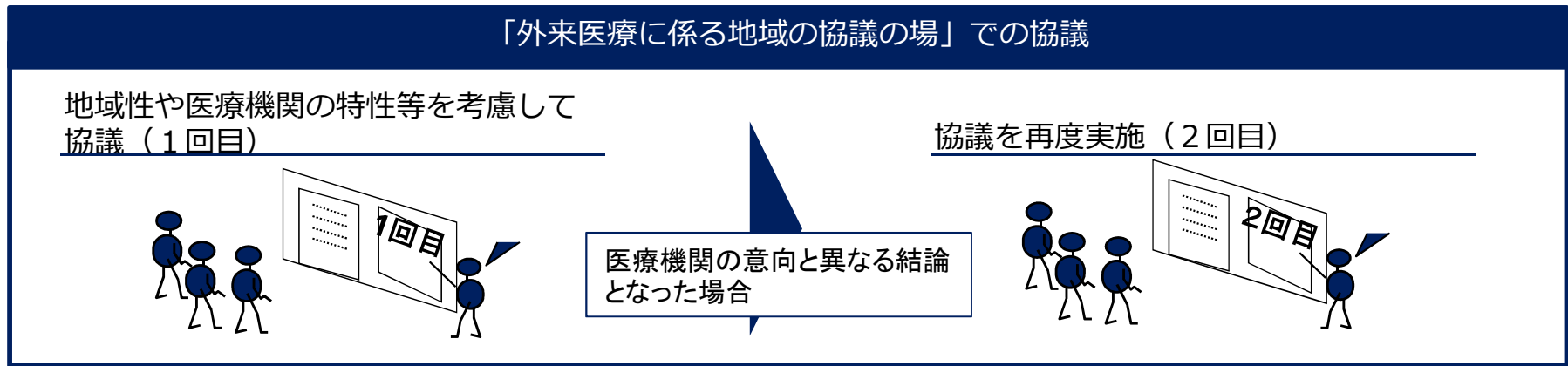
医療機関の意向と異なる結論  
となった場合

## 【協議を進める上で必要な事項】

- 協議の場における検討については、以下の内容を参考とする。
  - ・ 紹介受診重点外来の基準（初診40%以上かつ再診25%以上）
  - ・ 紹介受診重点医療機関となる意向
  - ・ 紹介率・逆紹介率の水準（紹介率50%以上かつ逆紹介率40%以上）
  - ・ 当該医療機関の機能（特定機能病院、地域医療支援病院、紹介受診重点医療機関 等）
  - ・ 外来医療の実施状況や当該地域の地域性
  - ・ 必要に応じ、医療機関から提出を受けた、紹介受診重点外来の基準と医療機関の意向が合致しない理由書等
- なお、協議の場を行う前に、協議の場での結論の取りまとめ方法について、確認しておくことが望ましい。

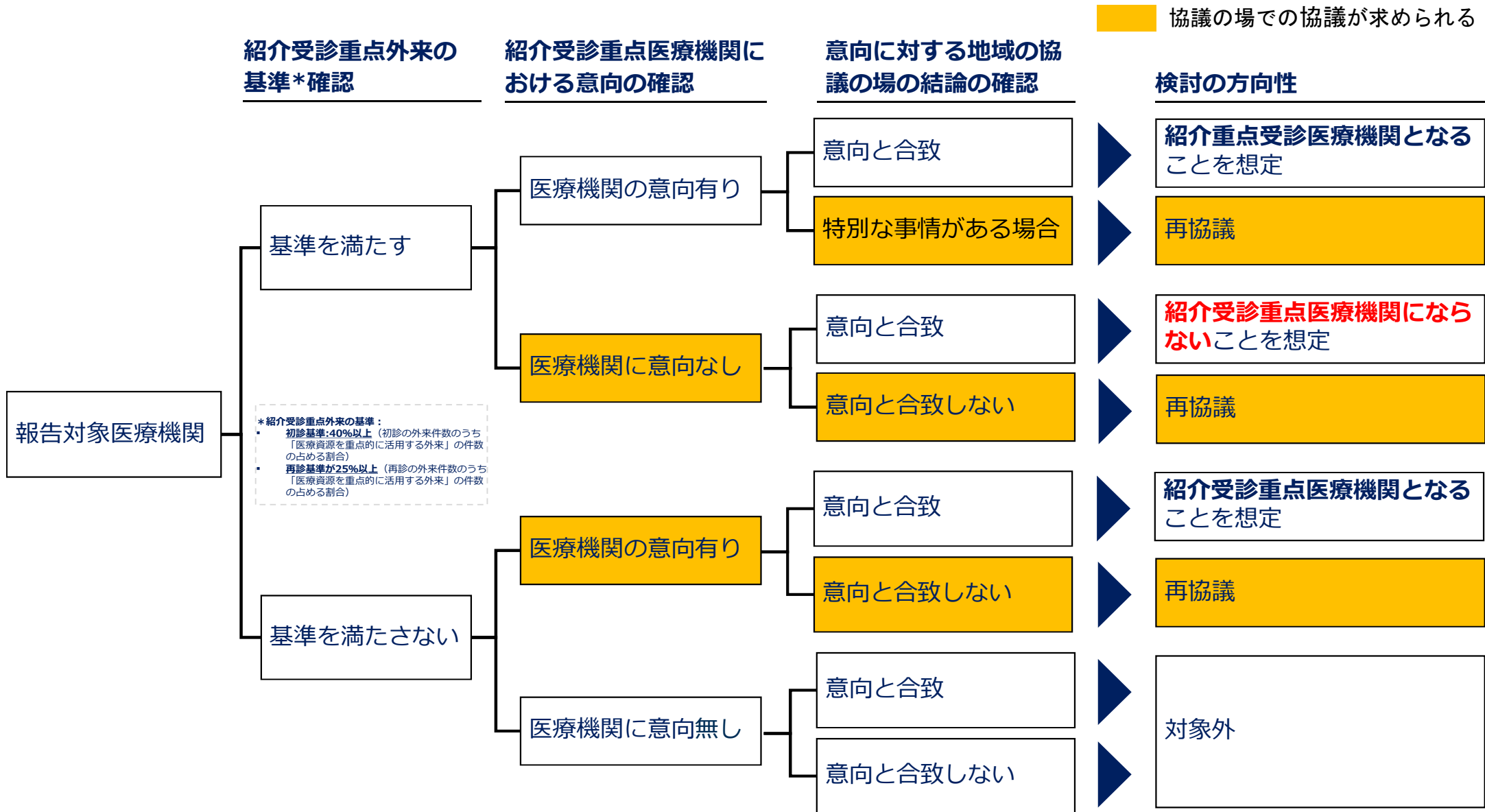
# 外来機能報告制度を活用した紹介受診重点医療機関に係る協議の進め方

		意向あり	意向なし
紹介受診重点外来の基準	満たす	<b>1</b> 紹介受診重点医療機関 * 「外来医療に係る地域の協議の場」での確認	<b>2</b> 「外来医療に係る地域の協議の場」での協議
	満たさない	<b>3</b> 「外来医療に係る地域の協議の場」での協議	



- 【紹介受診重点外来の基準と医療機関の意向の考え方】
- 1** 「紹介受診重点外来の基準を満たす×意向あり」の場合
    - 特別な事情がない限り、紹介受診重点医療機関となることが想定される。
  - 2** 「紹介受診重点外来の基準を満たす×意向なし」の場合
    - 当該医療機関の意向が第一であることを踏まえつつ、当該地域の医療提供体制のあり方を協議の上、紹介受診重点医療機関の趣旨等について説明し、2回目の協議に改めて意向を確認する。
  - 3** 「紹介受診重点外来の基準を満たさない×意向あり」の場合
    - 紹介受診重点外来に関する基準に加え、紹介率・逆紹介率等を活用して協議を行う。

# 協議フローについて



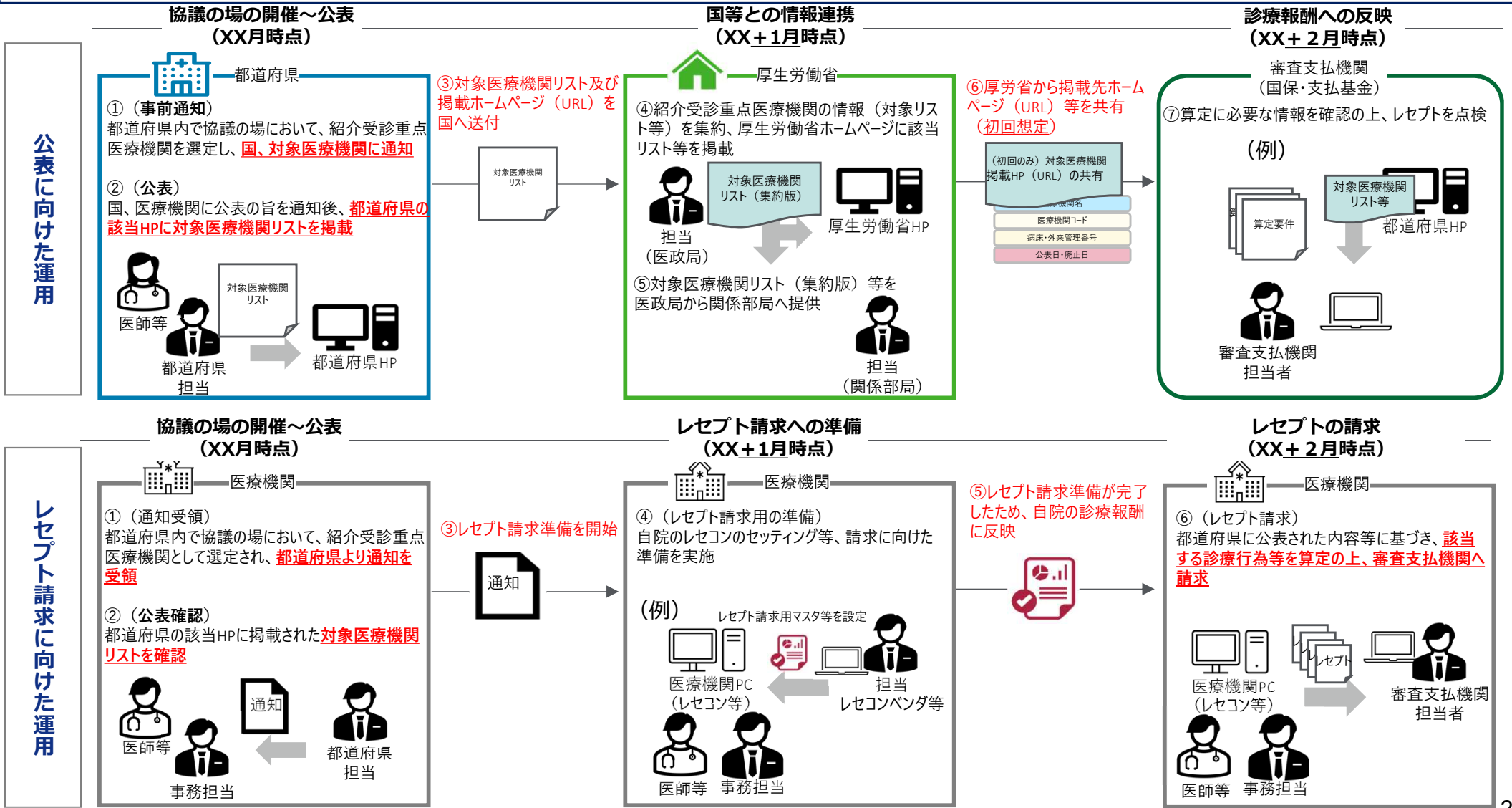
再協議となった案件については、ガイドラインに基づいて、協議を行い、最終的に医療機関の意向と協議の場の結論が合致したものに限り、紹介受診重点医療機関として公表を行う。

## アジェンダ

- 1 外来機能報告の報告期限の延長について
- 2 今後のスケジュールについて
- 3 協議の場のとりまとめの方法について
- 4 協議の場における結果の公表方法について
- 5 その他質疑応答

# 協議の場における結果の公表方法について（1/2）

- 紹介受診重点医療機関は、地域の協議の場の議論を踏まえて選定されることとなっている。
- 医療機関が「紹介受診重点医療機関入院診療加算」等の診療報酬に関与する内容を踏まえてレセプト請求を行うためには、都道府県が医療機関に適切なタイミングで周知し、公表されることが求められる。



※現在、調整中の内容も含むため取り扱いに留意すること



## 協議の場における結果の公表方法について（2/2）

- 都道府県において、紹介受診重点医療機関についてとりまとめた後に、対象医療機関に通知の上、都道府県ホームページに掲載をお願いしたい。
- また、以下の所定の様式（案）\*及び掲載先ホームページ(URL)を厚生労働省医政局地域医療計画課あて、併せて報告をお願いする。

### 紹介重点受診医療機関リスト（イメージ）\*

令和●年●月●日

#### 紹介重点受診医療機関

No	県番号	県名	医療機関コード	病床・外来管理番号	医療機関名称	公表日	廃止日
1	01	北海道	1234567	12345678	●●病院	令和●年●月●日	
2	01	北海道	1234567	12345678	●●病院	令和●年●月●日	
3	01	北海道	1234567	12345678	●●病院	令和●年●月●日	令和●年●月●日
4	01	北海道	1234567	12345678	●●病院	令和●年●月●日	令和●年●月●日
5	01	北海道	1234567	12345678	●●病院	令和●年●月●日	

※様式は情報が確定され次第お送りする予定

※現在、調整中の内容も含むため取り扱いに留意すること